

平成24年度
事業報告

公益財団法人神奈川県市町村振興協会

平成24年度事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I 事業（市町村振興支援事業）実施状況

当法人定款第3条の目的である地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るため、平成24年度事業計画書に従い、東日本大震災を踏まえた防災対策事業に重点をおいた事業など定款第4条に定める事業を実施し、住民福祉の増進に寄与した。

1 資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

市町村振興宝くじ交付金基金を活用し、市町村において緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金の貸付を実施した。

(1) 貸付事業

ア 長期貸付事業

サマージャンボ宝くじの収益金等にかかる神奈川県からの交付金（交付額 1,529,031千円）及び市町村からの貸付償還金等を原資として、次の5つの貸付区分により貸付総額 5,134,400千円の貸付を実施した。

なお、貸付にあたっては早急に整備が必要な防災対策事業への貸付（7件 195,200千円）を優先して採択した。（表1 参照）

区分	据置期間	償還方法	利 率
25年	3年以内	半年賦元利均等償還	財政融資資金の貸付利率のうち貸付実施日における、同一の貸付条件の貸付年利率から0.5を減じた率。ただし、その率が0.1%を下回った場合は、0.1%とし、3%を上回った場合は3%とした。
20年	3年以内	半年賦元利均等償還	
15年	3年以内	半年賦元金均等償還	
10年	2年以内	半年賦元金均等償還	
5年	1年以内	半年賦元金均等償還	

イ 短期貸付事業

短期貸付の実績はなかった。

2 交付事業（定款第4条第1項第2号）

（1）市町村交付金事業

地方財政法（昭和32年法律第109号）第32条に規定する事業の財源として、オータムジャンボ宝くじの収益金等に係る神奈川県からの交付金（交付額 615,775千円、前年度の配分残額及び銀行預金利息 80,919円を含む。）を財源として 615,856千円を交付した。（表2 参照）

（2）市町村振興特別交付金事業

地方財政法（昭和32年法律第109号）第32条に規定する事業の財源としてサマージャンボ宝くじの収益金等による交付金の運用益の一部（2億円）を交付した。（表3 参照）

3 助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）広域行政事業への助成

複数の市町村が連携して共通する政策課題や地域活性化のために取り組む事業に対して 37件、105,967千円を助成した。（表4 参照）

（2）市町村の法制事務への助成

市町村が行う法制事務の委託事業（条例等を新たに制定するための委託経費及び法制事務支援サービスの利用経費）に対して全12件、6,169千円の助成をした。（表5 参照）

（3）消防広域応援の助成

災害等に際しての広域的な災害救助活動等について9件、591千円を助成した。（表6 参照）

（4）市町村振興宝くじ広報掲載料助成

市町村の発行する広報紙において、市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ）の販売促進に係る公告を掲載した16市13町1村に対して、7,760千円を助成した。（表7 参照）

（5）市町村関係団体への助成

ア 市町村関係団体への助成

市町村関係団体が実施した研修事業及び調査研究事業等に対して6団体、12,942千円を助成した。（表8（1） 参照）

イ 市町村関係団体特定事業への助成

市長会が実施した特定の事業について 6,480千円を助成した。

(表8 (2) 参照)

ウ 市町村関係団体共通課題調査研究事業の助成

市町村等の活動を支援するために複数の市町村関係団体が共同して実施した研修、調査研究事業に対して 9,700千円を助成した。(表8 (3) 参照)

4 研修事業(定款第4条第1項第4号)

(1) 市町村職員の研修

ア 合同研修講座

市町村職員の資質の向上と能力の開発を図るために職務に必要な研修を51講座実施した。

(表9 参照)

イ 市町村自治啓発セミナー

市町村職員の意識の向上を図るとともに、広く地域住民に対して地方自治の仕組み、市町村の役割、現状と課題等について理解を深め、もって地方自治の発展に資するセミナー(テーマ:防災)を1回開催した。

ウ 調査研究

(ア) 特定行政課題調査研究

特定の行政課題をテーマとしてアドバイザーの指導のもとで人材育成型の調査・研究を表10(1)のとおり1グループ実施した。(表10(1) 参照)

(イ) 課題テーマ別調査研究

市町村に共通する政策課題テーマについて、国外及び国内での先進事例調査を含む調査研究を国外コース2グループ、国内コース1グループ実施した。

(表10(2) 参照)

(2) 市町村職員が実施する研修及び調査研究に係る助成

ア 地域別研修への助成

複数の市町村が共同で実施した職員の資質の向上を図るための研修に対して11団体(対象事業 15件)、総額3,372千円を助成した。(表11 参照)

イ 市町村中央研修所等の受講経費の助成

財団法人全国市町村研修財団が実施する研修講座の受講経費に対して、18市8町1村、3,564千円を助成した。（表12 参照）

ウ 自主研究グループ研究助成

複数の市町村の職員による自主的な研究グループ（2グループ）に対して、その活動費として、637千円を助成した。（表13 参照）

エ 国内先進地域調査研究助成

複数の市町村職員で構成するグループが、国内の先進地域に出向き行った調査研究の経費に対して、2グループ 576千円を助成した。（表14 参照）

(3) 研修施設等の貸与

当協会が所有する研修施設を市町村及び市町村関係団体等が市町村職員を対象として実施する研修の会場として5件の貸出しを行った。

5 情報提供事業（定款第4条第1項第5号）

当協会のホームページの充実を図り、当協会が実施する事業や研修とともに行政課題等に先進的に取り組んでいる他の市町村の施策など、市町村職員にタイムリーな情報提供を行った。

6 施設管理運営事業（定款第4条第1項第6号）

神奈川自治会館の4階及び5階を市町村関係団体の事務所として貸与し、また、3階会議室については、県、市町村及び関係団体の研修及び会議の場として519件の貸出しを行った。

II 法人の状況

1 設立年月日

昭和54年4月1日

2 公益法人制度改革3法の施行に伴う公益財団法人への移行

公益法人への認定 : 平成24年3月22日

公益法人移行日 : 平成24年4月1日

3 諸会議等の実施状況

(1) 評議員会

○ 第1回(平成24年4月19日)

開催方法 : 決議省略

決議内容 : 評議員・役員の報酬に関する規程等の制定、平成24年度事業計画・
収支予算書及び法人の基本財産

○ 第2回(平成24年6月25日)

開催場所 : 神奈川県自治会館

決議内容 : 平成23年度計算書類及び評議員・理事の選任

○ 第3回(平成24年11月16日)

開催方法 : 決議省略

決議内容 : 理事の選任及び平成24年度補正予算

○ 第4回(平成25年2月12日)

開催場所 : 神奈川県自治会館

決議内容 : 平成25年度事業計画及び収支予算書

(2) 理事会

- 第1回（平成24年4月10日）
 - 開催方法 : 決議省略
 - 決議内容 : 従たる事務所の設置、規程等の改廃、平成24年度事業計画・収支予算書、事務局長の任命及び第1回評議員会の開催

- 第2回（平成24年5月31日）
 - 開催場所 : 神奈川県自治会館
 - 決議内容 : 副理事長の選定、平成23年度事業報告・決算及び第2回評議員会の開催

- 第3回（平成24年6月25日）
 - 開催方法 : 決議省略
 - 決議内容 : 代表理事の選定

- 第4回（平成24年11月7日）
 - 開催場所 : 神奈川県自治会館
 - 決議事項 : 理事候補者の推薦、平成24年度補正予算、平成25年度主要事業実施方針及び第3回評議員会の開催
 - 報告事項 : 理事長、副理事長及び専務理事の職務の執行状況

- 第5回（平成25年2月8日）
 - 開催場所 : 神奈川県自治会館
 - 決議事項 : 固定資産の一部売却、特別交付金、平成25年度事業計画・収支予算書及び第4回評議員会の開催
 - 報告事業 : 理事長、副理事長及び専務理事の職務の執行状況

参考資料

表 1 長期貸付区分別貸付の内訳

貸付区分25年

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	貸付額
(貸付実施日 平成24年5月24日) 貸付利率0.9%		
真鶴町	学校教育施設等整備事業	16,300
湯河原町	急傾斜地崩壊対策事業	15,400
小 計		31,700
(貸付実施日 平成25年3月25日) 貸付利率0.8%		
三浦市	消防庁舎建設事業	19,000
湯河原町	中学校大規模改修事業ほか1件	71,200
小 計		90,200
貸付区分 25年 合計		121,900

貸付区分20年

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	貸付額
(貸付実施日 平成24年5月24日) 貸付利率0.7%		
横須賀市	特例養護老人ホーム建設事業	213,300
茅ヶ崎市	(仮称) 中海岸・共恵地区地域集会施設建設事業他1件	507,600
逗子市	急傾斜地崩壊対策事業(公共事業等)他3件	54,800
秦野市	カルチャーパーク再編整備事業	171,600
海老名市	厚木駅周辺整備事業他2件	134,300
大磯町	ごみ処理広域化事業	42,100
二宮町	吾妻山公園再整備事業他2件	33,000
愛川町	消防団器具舎建設事業	17,000
小 計		1,173,700
(貸付実施日 平成25年3月25日) 貸付利率0.6%		
平塚市	新庁舎建設事業	524,000
三浦市	急傾斜地崩壊対策事業(県単分)他1件	48,500
伊勢原市	公共用地取得事業	219,600
海老名市	東柏ヶ谷近隣公園防災機能整備事業(補助)他1件	23,100
愛川町	中津工業団地第1号公園トリム広場整備事業	35,000
小 計		850,200
貸付区分 20年 合計		2,023,900

貸付区分15年

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	貸付額
(貸付実施日 平成24年5月24日) 貸付利率0.4%		
鎌倉市	大船駅西口公共広場等整備工事事業	141,000
藤沢市	公共事業等(都市公園安全安心対策事業)他2件	516,200
小田原市	小田原市立新玉小学校ほか空調施設改修事業他3件	94,600
茅ヶ崎市	千ノ川整備事業(水辺空間整備)	16,000
秦野市	国庫関連道路改善事業他12件	285,300
座間市	立野台小学校屋内運動場改修事業他2件	90,900
南足柄市	農とみどりの整備事業(かんがい排水)他2件	6,400
綾瀬市	大上保育園建替え事業他7件	248,500
葉山町	青少年会館整備事業(建替)事業	8,100
松田町	ドッグラン整備事業他2件	33,900
山北町	公共施設整備事業	100,000
真鶴町	地方道路等整備事業(沢尻農道拡幅事業)他1件	6,000
湯河原町	県営土地改良広域農道(小田原湯河原地区)整備事業他2件	47,700
小 計		1,594,600
(貸付実施日 平成25年1月24日) 貸付利率0.4%		
秦野市	国庫関連歩道設置事業他1件	12,400
(貸付実施日 平成25年3月25日) 貸付利率0.3%		
三浦市	消防指令システム共同整備事業他1件	143,400
秦野市	国庫関連市道改良事業(補対分)他1件	2,000
葉山町	青少年会館整備(建替)事業	20,600
寒川町	寒川町北口土地区画整備事業他2件	234,100
箱根町	仙石原公園整備事業他1件	171,500
湯河原町	防災行政無線(固定系)デジタル化事業	26,900
小 計		598,500
貸付区分 15年 合計		2,205,500

貸付区分10年

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	貸付額
(貸付実施日 平成24年5月24日) 貸付利率0.1%		
平塚市	中学校体育館耐震補強事業 (神明中学校)	36,500
鎌倉市	腰越中学校プール管理棟改築事業	29,200
小田原市	石垣山一夜城歴史公園便所整備事業他1件	57,900
茅ヶ崎市	市立円蔵小学校空調設備設置事業	1,700
厚木市	獣害防護柵設置事業他 1 件	108,500
綾瀬市	綾北小学校擁壁等改修工事事業	38,200
真鶴町	急傾斜地崩壊対策事業	3,500
小 計		275,500
(貸付実施日 平成25年3月25日) 貸付利率0.1%		
茅ヶ崎市	市立小和田小学校大規模改造 (空調) 事業他1件	4,800
逗子市	土地開発公社経営健全化事業	125,000
二宮町	消防救急無線広域化・共同化等整備事業他 1 件	18,000
箱根町	消防情報機器等整備事業	113,400
足柄消防組合	消防救急無線のデジタル化事業	18,300
小 計		279,500
貸付区分 10年 合計		555,000

貸付区分5年

(単位：千円)

団体名	貸付対象事業	貸付額
(貸付実施日 平成24年5月24日) 貸付利率0.1%		
鎌倉市	消防ポンプ付救助工作車購入事業ほか1件	111,300
藤沢市	一般補助施設整備等事業 (消防自動車等整備事業)	33,700
逗子市	消防施設整備事業	8,300
小 計		153,300
(貸付実施日 平成25年3月25日) 貸付利率0.1%		
三浦市	清掃運搬施設等整備事業他 3 件	23,200
葉山町	救助工作車整備事業	22,500
寒川町	第2街区公園防火水槽新設工事事業他 1 件	29,100
小 計		74,800
貸付区分 5年 合計		228,100

表2 市町村交付金 団体別交付内訳

(単位：円)

市町村	交付額	市町村	交付額	市町村	交付額
横須賀市	44,355,462	大和市	29,793,255	中井町	13,083,774
平塚市	32,289,537	伊勢原市	20,055,427	大井町	13,693,561
鎌倉市	25,667,351	海老名市	22,097,853	松田町	13,211,368
藤沢市	43,691,604	座間市	22,230,273	山北町	13,218,108
小田原市	27,506,439	南足柄市	15,688,503	開成町	13,570,792
茅ヶ崎市	30,321,324	綾瀬市	18,686,661	箱根町	13,378,098
逗子市	16,782,321	葉山町	14,826,592	真鶴町	12,946,070
三浦市	16,020,279	寒川町	15,968,200	湯河原町	14,373,349
秦野市	25,348,059	大磯町	14,846,964	愛川町	15,540,614
厚木市	29,504,828	二宮町	14,578,143	清川村	12,582,051
				合計	615,856,860

表3 市町村特別交付金 団体別交付内訳

(単位：円)

市町村	交付額	市町村	交付額	市町村	交付額
横須賀市	14,404,470	大和市	9,675,382	中井町	4,248,967
平塚市	10,486,052	伊勢原市	6,513,015	大井町	4,446,995
鎌倉市	8,335,492	海老名市	7,176,295	松田町	4,290,403
藤沢市	14,188,882	座間市	7,219,298	山北町	4,292,592
小田原市	8,932,737	南足柄市	5,094,854	開成町	4,407,126
茅ヶ崎市	9,846,873	綾瀬市	6,068,507	箱根町	4,344,549
逗子市	5,450,072	葉山町	4,814,948	真鶴町	4,204,247
三浦市	5,202,598	寒川町	5,185,685	湯河原町	4,667,757
秦野市	8,231,802	大磯町	4,821,564	愛川町	5,046,827
厚木市	9,581,715	二宮町	4,734,264	清川村	4,086,032
				合計	200,000,000

表4 広域行政助成の内訳

(単位：千円)

団体名	市町村	事業名及び事業の内容	助成額
頼朝まつり実行委員会	真鶴町 湯河原町	「頼朝まつり」 源頼朝にゆかりのある市町村との広域連携を図りながら、観光客を誘致し、近隣市町の経済の活性化を図る。	1,800
湘南広域都市行政協議会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「湘南エコウェーブプロジェクト推進事業」 地球温暖化防止に向け、市町民や行政、事業者が一体となり、普及啓発に努める。	1,500
湘南広域都市行政協議会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「湘南広域都市行政協議会発足50周年記念巡回パネル展開催事業」 協議会の活動のあゆみをパネルにして展示する。	69
神奈川県町村情報システム共同化推進協議会	全町村	「町村情報システム共同化研究事業」 県下全14町村が情報システムの共同化を目指し、移行データの抽出と標準フォーマット化の研究事業を行う。	28,000
湘南広域都市行政協議会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「男女共同参画特別講演会」 ワーク・ライフ・バランスの推進と啓発に取り組む一環として講演会を実施する。	123
箱根ジオパーク推進協議会	箱根町 小田原市 真鶴町 湯河原町	「箱根ジオパーク推進事業」 日本ジオパーク認定に向け、箱根ジオパークの認知度を高めるための環境整備を行い、認定後の持続可能な活動の推進を図る。	4,900
神奈川県西部広域行政協議会広報部会	県西部地区2市8町	「神奈川県西部広域広報情報発信事業」 神奈川県西部地域2市8町で広域の広報協力体制を強化し、効果的な情報展開を行う。	1,550
御殿場線沿線地域活性化推進連絡会	小田原市 南足柄市 大井町 松田町 山北町 開成町	「御殿場線沿線地域活性化事業」 御殿場線を交流の軸とした沿線地域の活性化のため、沿線の自治体が連携し、様々な地域資源を活用した次の施策・事業を展開する。	1,600
小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会	厚木市 愛川町 清川村	「小田急多摩線愛川・厚木方面延伸検討調査事業」 県央地域における新たな広域交通網の公共交通体系を図るために、小田急多摩線の延伸を基本とした鉄軌道系公共交通軸の整備に向けた検討を行う。	7,980
県央相模川サミット相模川ネットワーク専門部会	厚木市 海老名市 座間市 清川村	「県央相模川サミット相模川ネットワーク専門部会」 相模川流域エリアを一つの地域として捉え、県央相模川地域の観光・自然の魅力をPRすることを目的に、共同マップ・パンフレットを作成する。	4,400
よこすか葉山セールスプロモーション事業実行委員会	横須賀市 葉山町	「セールスプロモーション事業」 行政と農業協同組合が連携し、農産物をはじめとした物産、グルメ、飲食店等の販売促進PRを共同実施することにより、地域経済の活性化とブランドイメージの向上を図る。	2,000
横須賀・逗子集客プロモーション実行委員会	横須賀市 逗子市	「横須賀・逗子ブランド化推進事業」 地域の物産やグルメ、観光拠点など地域資源のブランド化のPRを共同展開する。	5,000

広域生活交通確保対策研究会	小田原市 大井町 開成町	「広域生活交通確保対策調査事業」 地域住民の利用実態、意向等を把握し、生活交通の維持確保、利用促進等について必要な協議・研究を行う。	2,700
藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町美術展実行委員会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町資料展」 湘南地域の文化振興を図るため、ゆかりのある作品等を展示する資料展を開催する。	1,517.1
神奈川県西部消防広域化協議会	小田原市 足柄上郡 1市5町	「県西地域消防広域化事業」 県西地域における消防の広域化に向け圏域住民に消防の広域化への周知を図るとともに、記念式典事業、関係市町首長の意見交換を行う会議等を開催する。	3,399
秦野中井インター・平塚アクセス道路検討会議	平塚市 中井町	「秦野中井インター・平塚アクセス道路整備促進事業」 東名高速道路：秦野中井ICへ直結する道路を整備し、秦野市内の交通渋滞の緩和、中井町の新たな土地利用を高める等の効果が期待できるため、事業の実施に向け、具体的な道路設計を行う。	4,300
酒匂川流域地域公共交通活性化検討会	小田原市 足柄上郡 1市5町	「酒匂川流域地域公共交通活性化事業」 酒匂川流域の2市5町が連携し、地域交通に関する情報収集等を行い、これらを活用した情報発信を行うことで、地域住民に地域公共交通の重要性を周知し、公共交通の利用促進、活性化を図る。	2,100
県央三市広域行政研究会	海老名市 座間市 綾瀬市	「海老名市・座間市・綾瀬市文化振興プロジェクト」 神奈川フィルハーモニー管弦楽団によるコンサートを開催し、文化芸術の振興を図る。	9,381.6
湘南広域都市行政協議会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「見本市への共同出展事業」 大規模見本市に共同出展することで、産業の情報発信を図り、事業者の新技术・新製品の発表、販路拡大、技術交流等を支援する。	1,137.7
吉田幸蔵遺作展実行委員会	小田原市 南足柄市 松田町	「吉田幸蔵遺作展」 彫刻家・仏師故吉田幸蔵を小田原の古民家を会場に作品の展示や生涯の資料等により紹介する遺作展を開催し、関連市町の地域文化振興を図る。	1,000
三浦半島観光連絡協議会	横須賀市 三浦市 逗子市 葉山町	「平成24年度三浦半島集客プロモーション」 観光資源を組み合わせた集客プロモーションを実施し、三浦半島全域への集客促進と地域活性化を図る。	3,800
湘南地区観光振興協議会	鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 平塚市 寒川町 大磯町 二宮町	「湘南地区広域観光ガイドブック（改訂版）作成及び湘南地区広域誘客ノベルティー製作事業」 湘南のイメージアップと観光客の誘致拡大を目的として、ガイドブック（改訂版）の作成とオリジナルノベルティーを作る。	2,900
広域行政連絡会	厚木市 秦野市 伊勢原市 清川村	「平成の大山街道ウォーキング」 様々な歴史的・文化的資源が残っている「大山街道」を歩き、県央やまなみ地域の新たな魅力を発見し、平成の大山道の活用を図る。	400
秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会	秦野市 中井町 二宮町 大磯町	「秦野市・中井町・二宮町・大磯町イベント交流事業」 行政・観光情報の発信を行うとともに、協議会の広域連携をPRすることにより、観光振興及び都市間交流の活性化等を図る。	1,500
県西地域アマチュアミュージシャン連携協議会	小田原市 南足柄市	「県西地域アマチュアミュージシャン連携事業」 アマチュアミュージシャンのための音楽イベントの開催やそのPR等を行い、文化振興と市街地活性化を図る。	1,000

相模線複線化等促進期成同盟会	海老名市 茅ヶ崎市 座間市 寒川町	「相模線活性化検討調査」 県央湘南地域の発展に資するため、相模線の複線化に向け、現況や課題の把握を行い、相模線の利便性向上を図る。	4,000
一市三町広域行政推進協議会	秦野市 中井町 大井町 松田町	「一市三町ハイキングコース広域化検討専門部会道標設置事業」 ハイキングコースを広域的に連携させ、行政境等を中心とした地点に道標を設置し、利用者の利便性の向上、新たな観光資源の創出等を図る。	579
1市2町ごみ処理広域化推進会議	平塚市 大磯町 二宮町	「1市2町ごみ処理広域化における厨芥類資源化施設導入調査業務」 厨芥類資源化施設の必要性や厨芥類の分別・収集方法、処理規模及び処理方式、費用対効果等について、具体の検討を行い、同施設整備の方向性を決めるための基礎資料を作成する。	1,995
湘南地区障害者卓球大会実行委員会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「第26回湘南地区障害者卓球大会」 2市1町に在住、在勤、在学する障害者のスポーツ振興を図るとともに、競技を通じて心身の鍛錬及び参加者相互の交流を行う。	280
葛川サミット	大磯町 中井町 二宮町	「平成24年度葛川清流復活事業（ホタルの幼虫放流）」 自然湧水地を訪れることで、五感で自然を感じ、自然の大切さを学ぶとともに、葛川でむずばれた三町の子どもたちの交流を図る。	177
葛川サミット	大磯町 中井町 二宮町	「平成24年度葛川広域連携事業（クリーンウォーク、パネル展示、講演会）」 川のすがたや生き物等の様子を見て、生態系や自然環境等について知ること地域をつなぐ魅力ある”葛川”を目指す。	294
雛の競艶ひなまつり実行委員会	南足柄市 開成町	「雛の競艶ひなまつり連携事業」 足柄上地域において別々に開催していたひなまつりを、相互の特徴を活かしながら連携して開催し、広域観光の促進を図る。	400
湘南広域都市行政協議会	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	「DV防止のための意識啓発事業」 早い段階からより多くの若者に、DVについて正しく理解してもらうことを目的に、若年層に向け、DV防止用の啓発チラシを配布する。	240
四季彩のまち“農林水産まつり”実行委員会	湯河原町 真鶴町	「四季彩のまち“農林水産まつり”」 農林水産物を広く町民に紹介、宣伝し、農林水産業に対する理解と生産の認識、地場消費の拡大、食の安全について意識の高揚を図り、農林水産業の活性化を推進する。	1,200
県西営農支援センター協議会	県西部地区 2市7町	「県西営農支援センター」 就農者への意向調査等を交えながら、多様化する情報の受け手に対応できる効果的な情報発信のあり方について調査研究を行い、その結果を踏まえて、PR活動を行う。	170
おだわら森林・林業・木材産業再生協議会	小田原市 南足柄市 松田町 箱根町 湯河原町	「県西地域間伐材活用推進事業」 県西地域における森林・林業のあり方を検証するとともに、森林整備から流通、木材加工に至るシステムを再構築するため協議会を設置し、西湘・足柄地域の森林・林業の活性化に向けた検討をする。	1,575
真鶴半島冬花火大会実行委員会	真鶴町 湯河原町	「真鶴半島冬花火大会」 観光・宿泊客及び地域住民に心の潤いの場を提供し、観光客の誘致促進を図り、地域経済の活性化を図る。	1,000
合計 (37件)			105,967.4

表5 市町村法制事務支援事業の内訳

(1) 条例等の制定

(単位：円)

助成先及び事業名	委託業務内容	委託先	助成額
「 <u>山北町</u> 」 山北町自治基本条例制定 支援業務委託	職員・住民参加型策定会議の開催、 条例素案の作成、住民向け広報資料 の作成	(株) サーベイリ サーチセンター	664,000
「 <u>開成町</u> 」 地域主権改革一括法関連 法制支援業務委託	条例制定に関する情報提供、条例案 の作成、個別相談	第一法規 (株)	200,900
「 <u>中井町</u> 」 中井町自治基本条例策定 業務委託	基礎的調査、検討委員会の運営支援 、町民参加手法の検討、業務報告書 の作成	第一法規 (株)	1,000,000
合 計			1,864,900

(2) 法制事務支援サービスの利用に関する事業

(単位：円)

助成先及び事業名	内容	委託先	助成額
「 <u>湯河原町</u> 」 法制事務支援業務委託	法令情報の提供、法制執務相談、改正案 の内容審査、モデル案・先行事例の提供	(株) ぎょうせい	539,700
「 <u>葉山町</u> 」 総合法令管理システム	新規制定・改正等の手続支援、新旧対 照表作成、改正条文の審査機能	第一法規 (株)	252,000
「 <u>綾瀬市</u> 」 法制執務支援業務委託	法令情報の提供、法制執務相談、改正 案の内容審査、モデル案・先行事例の 提供	(株)ぎょうせい	333,000
「 <u>清川村</u> 」 例規整備支援システム	法令改正等に伴う条例・規則改正への 影響の検討・確認、法制相談	第一法規 (株)	463,000
「 <u>開成町</u> 」 地域主権改革一括法関 連法制支援業務委託	条例改廃に関する情報提供、条例案の 作成、個別相談	第一法規 (株)	114,100
「 <u>山北町</u> 」 地域主権改革対応事業 例規整備支援業務委託	条例体制の整備、検討を要する例規の調 査及び提案、例規整備支援等	(株)ぎょうせい	663,600
「 <u>大井町</u> 」 地域主権改革一括法検 討支援業務委託	関係法令に係る改廃に関する情報提供 、個別調査支援、法制相談	(株)ぎょうせい	378,000
「 <u>松田町</u> 」 地域主権一括法関連条 例整備業務委託	法令改正情報の提供、モデル案の提供 、個別相談、改正文の作成	(株)ぎょうせい	966,000
「 <u>箱根町</u> 」 地域主権改革推進支援 業務委託	例規改廃案の作成支援、新規制定例規 案の内容審査	(株)ぎょうせい	595,000
合 計			4,304,400

表6 消防広域応援助成の内訳

(単位：円)

災害名	受援団体	応援団体	交付額
厚木市飯山ハイキングコース転倒事故	厚木市	川崎市	56,444
湯河原町箱根レーダー局北側滑落事故	湯河原町	横浜市	76,641
山北町白石峠滑落事故	足柄消防組合	横浜市	69,590
山北町玄倉小川谷滑落事故	足柄消防組合	横浜市	72,125
藤沢市辻堂西海岸3丁目4番先海面水難事故	藤沢市	横浜市	56,327
藤沢市鵠沼海岸1丁目17番3号先海面水難事故	藤沢市	横浜市	62,408
山北町檜岳～秦野峠滑落事故	足柄消防組合	横浜市	95,140
山北町平山地内鳥手山転落事故	足柄消防組合	横浜市	62,135
葉山町堀内仙元山ハイキングコース転倒事故	葉山町	横浜市	40,965
合 計			591,775

表7 広報掲載料等助成の内訳

(1) サマージャンボくじ

(単位：円)

市町村名	掲載回数	交付金額	市町村名	掲載回数	交付金額	市町村名	掲載回数	交付金額
相模原市	1	80,000	大和市	2	160,000	中井町	2	160,000
平塚市	1	80,000	伊勢原市	2	160,000	大井町	2	160,000
鎌倉市	2	160,000	海老名市	2	160,000	松田町	2	160,000
藤沢市	1	80,000	座間市	2	160,000	山北町	2	160,000
小田原市	1	80,000	南足柄市	2	160,000	開成町	2	160,000
茅ヶ崎市	2	160,000	綾瀬市	2	160,000	箱根町	2	80,000
逗子市	1	80,000	葉山町	1	80,000	真鶴町	1	80,000
三浦市	1	80,000	寒川町	1	80,000	湯河原町	1	80,000
秦野市	2	160,000	大磯町	1	80,000	愛川町	2	160,000
厚木市	1	80,000	二宮町	2	160,000	清川村	1	80,000
合計								3,680,000
16市13町1村								

(2) オータムジャンボ宝くじ

(単位：円)

市町村名	掲載回数	交付金額	市町村名	掲載回数	交付金額	市町村名	掲載回数	交付金額
相模原市	1	80,000	伊勢原市	2	160,000	大井町	2	160,000
平塚市	1	80,000	海老名市	2	160,000	松田町	2	160,000
鎌倉市	2	160,000	座間市	2	160,000	山北町	2	160,000
藤沢市	1	80,000	南足柄市	2	160,000	開成町	2	160,000
小田原市	1	80,000	綾瀬市	2	160,000	箱根町	1	80,000
茅ヶ崎市	2	160,000	葉山町	2	160,000	真鶴町	2	160,000
三浦市	2	160,000	寒川町	2	160,000	湯河原町	2	160,000
秦野市	2	160,000	大磯町	2	160,000	愛川町	2	160,000
厚木市	1	80,000	二宮町	2	160,000	清川村	1	80,000
大和市	2	160,000	中井町	2	160,000	合計15市13町1村		4,080,000

表8 市町村関係団体への助成

(1) 市町村関係団体交付金

(単位：円)

団体名	助成額	団体名	助成額
神奈川県市長会	4,150,000	神奈川県都市監査委員会	300,000
神奈川県町村会	3,098,800	神奈川県町村等監査委員協議会	500,000
神奈川県市議会議長会	3,594,000	合計	12,942,800
神奈川県町村議会議長会	1,300,000		

(2) 市町村関係団体特定事業助成金

(単位：円)

団体名	事業名	助成額
神奈川県市長会	東日本大震災被災地調査及びオール神奈川での相互応援による防災体制充実強化に向けた検討	6,480,000

(3) 市町村関係団体共通課題に係る研修・調査研究事業等交付金

(単位：円)

団体	対象事業名	助成額	共同実施団体
神奈川県市長会	神奈川県市町村新地方分権行政研究事業	9,700,000	神奈川県町村会

表9 市町村職員の研修の概要

区分	講座名	日数	回数	修了人員
基本研修	新採用職員（前期）	3	1	88
	新採用職員（後期）	2	1	72
	企画力開発	2	2	70
	コミュニケーションスキルアップ	1	2	98
	プレゼンテーション	2	3	106
	地方自治の現状と法	3	1	58
	住民との協働	2	3	102
	接遇・住民対応	3	3	106
	コーチング	2	3	115
	目標によるマネジメント	3	1	49
	住民対応	2	3	121
	メンタルヘルス	1	1	89
	マネジメント	2	2	70
	災害に関する危機管理	2	2	75
	自治セミナー	1	1	66
	修了人員 小計			
講師養成研修	庁内講師養成	2	4	50
	接遇研修指導者養成	3	1	20
	修了人員 小計			
専門実務研修	法制執務	3	2	134
	政策法務	4	1	17
	法学概論	3	1	52
	民法	4	2	167
	行政争訟法	3	1	84
	財務事務	3	1	136
	税務職員（徴収基礎）	2	1	63
	税務職員（徴収実務）	3	1	35
	税務職員（固定資産税）	4	1	90
	税務職員（市町村民税）	3	1	96
	用地担当職員	4	1	113
	統計概論	1	1	93
	簿記	3	2	168
	公会計制度（普通会計）	3	1	18
	公会計制度（連結会計）	3	1	12
	広報企画	2	1	34

	情報セキュリティ	1	1	80
	研修担当職員	1	1	34
	修了人員小計			1,426
共同研修	政策形成演習	3	1	22
	政策ディベート	2	1	19
	修了人員小計			41
情報研修	ワード (基礎)	1	2	29
	ワード (応用)	1	3	76
	エクセル (基礎)	2	6	102
	エクセル (応用)	2	6	156
	アクセス (基礎)	2	6	132
	アクセス (応用)	2	3	53
	パワーポイント活用	1	3	61
	eラーニング(ワード基礎)	2ヵ月	1	25
	eラーニング(ワード応用)	2ヵ月	1	15
	eラーニング(エクセル基礎)	2ヵ月	1	17
	eラーニング(エクセル応用)	2ヵ月	1	27
	eラーニング(アクセス基礎)	2ヵ月	1	11
	eラーニング(アクセス応用)	2ヵ月	1	6
	eラーニング(パワーポイント活用)	2ヵ月	1	9
		修了人員 小計		
合計 51 講座			修了人員 3,541 人	

表10 調査研究

(1) 特定行政課題調査研究

調査研究テーマ	環境
参加職員数	7市1町1協会
アドバイザー	相模女子大学人間社会学部教授 松下啓一氏
研究活動	平成24年6月～平成25年1月 研究会11回

(2) 課題テーマ別調査研究

ア 国外調査を含む調査研究

市町村職員の個々の創造性や柔軟な企画力を育み、国際性を磨きその成果を行政課題の解決に活かすために、設定されたテーマごとの研究メンバーによる調査研究事業を次のとおり行った。

課題テーマ	テーマ1	テーマ2
活動状況	新エネルギー政策の取組み	社会福祉の取組み
参加職員	10市2町(12名)	12市3町(15名)
国内での研究	両テーマの専門家から先進国の事例や現状などについて講義を受けるとともに、各自が調査研究した内容に基づいてテーマ1及びテーマ2において各11回の研究会を行った。	
海外調査期間	平成24年10月14日から平成24年10月21日まで(8日間)	
海外調査訪問地	フライブルク、ヴァイマル(ドイツ) ウィーン、ゲッティンゲン(オーストリア)	デン・ハーグ、コペンハーゲン(デンマーク) ミッドルアート、オデンセ(デンマーク)

イ 国内調査を含む調査研究

大規模災害に見舞われた場合に、迅速に住民の安全や生活基盤の確保等、行政が果たす役割等について調査研究を次のとおり行った。

課題テーマ	大規模災害における自治体のあり方
活動状況	
参加職員	8市3町(11名)
研究状況	阪神・淡路大震災や新潟中越地震などの被災地を訪問し、災害を体験した市町村職員等から、被災した場合の動きや避難所設営或いは備蓄に関する調査等を行うとともに5回の研究会を行った。
現地調査期間	①阪神地域 : 平成24年10月17日から平成24年10月19日まで(3日間) ②中越地域 : 平成24年10月10日から平成24年10月12日まで(3日間)
現地調査訪問地	①長岡市役所、同山古志支所、柏崎市役所、小千谷市役所 ②加古川グリーンシティ、芦屋市役所、三田市役所、京都大学防災研究所、和歌山県庁、串本町役場

表11 地域別研修助成の内訳

(単位：円)

団体名	構成市町村	研修テーマ	参加人数 (人)	助成額
県西一市二町合同研修協議会	南足柄市、大井町、開成町	新採用職員接遇研修	18	151,660
三町合同研修協議会	寒川町、大磯町、二宮町	現場育能力研修	22	157,500
神奈川県西部広域行政協議会職員研修部会	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	プレゼンテーション 共同研修	42	500,000
二市地域別研修運営協議会	鎌倉市、逗子市	意識改革研修	11	268,158
三浦半島地区二市一町合同研修協議会	逗子市、三浦市、葉山町	リーダーシップ研修	34	418,008
平塚市・大磯町・二宮町合同研修協議会	平塚市、大磯町、二宮町	解決思考力スキルアップ研修	23	315,735
県央三市(海老名・座間・綾瀬)合同研修協議会	海老名市、座間市、綾瀬市	ロジカルライティング研修	23	315,735
県西一市二町合同研修協議会	南足柄市、大井町、開成町	新採用職員接遇フォローアップ研修	20	151,660
平塚市・大磯町・二宮町合同研修協議会	平塚市、大磯町、二宮町	管理職マネジメント力強化研修	23	158,235
県西一市二町合同研修協議会	南足柄市、大井町、開成町	接遇リーダー研修	13	151,660
やまなみ合同職員研修協議会	秦野市、厚木市、伊勢原市、愛川町、清川村	企画力・政策形成研修	31	158,235
湘南広域都市行政協議会	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	広域行政研修	50	16,300
湘南広域都市行政協議会	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	チームビルディング研修	27	158,340
平塚市、茅ヶ崎市広域連携推進協議会	平塚市、茅ヶ崎市	特別研修「自ら考え、行動を起こす」	125	300,735
愛甲郡研修連絡会	愛川町、清川村	接遇研修	17	150,885
			合計 15件	3,372,846

表12 市町村中央研修所等受講経費助成の内訳

市町村名	中央研修所		国際文化研修所		受講者 合計 (人)	助成額計 (円)
	人数 (人)	助成額 (円)	人数 (人)	助成額 (円)		
川崎市	11	179,388	3	24,597	14	203,985
相模原市	40	518,898	2	7,440	42	526,338
横須賀市	19	421,817			19	421,817
平塚市	15	177,044	1	6,600	16	183,644
鎌倉市	4	112,188	1	13,000	5	125,188
藤沢市	10	208,334			10	208,334
小田原市	1	25,496	3	22,880	4	48,376
茅ヶ崎市	7	173,285	2	21,032	9	194,317
逗子市	8	215,247			8	215,247
三浦市	1	13,240			1	13,240
秦野市	6	129,006	1	8,400	7	137,406
厚木市	27	252,215	1	4,680	28	256,895
大和市	9	250,358	1	13,000	10	263,358
伊勢原市	2	45,400			2	45,400
海老名市	5	110,686			5	110,686
座間市	3	51,320			3	51,320
南足柄市	1	13,800			1	13,800
綾瀬市	5	115,788			5	115,788
葉山町	2	53,280	1	10,960	3	64,240
寒川町	3	95,958	1	8,400	4	104,358
中井町	2	54,240			2	54,240
大井町	1	29,800			1	29,800
松田町	1	13,800	1	10,960	2	24,760
開成町	5	61,600			5	61,600
箱根町	2	47,446			2	47,446
愛川町	1	23,480			1	23,480
清川村	2	19,320			2	19,320
合計	193	3,412,434	18	151,949	211	3,564,383

表13 自主研究グループ研究助成の状況

(単位：円)

グループ名	構成市町村	研修テーマ	研究内容	助成額
神奈川自治政策研究会	横浜市 小田原市 厚木市 愛川町	政策立案の基本姿勢	現場・住民・地域に根ざした政策立案の基本的な考え方を身につけることを目的とした学習会の開催	137,530
大和&座間・保育スキルアップ研究会	大和市 座間市	保育のスキルアップ	現代の多様化した、保育ニーズに的確に対応できるよう、課題や問題点について研究を行う。	500,000
合 計				637,530

表14 国内先進地域調査研究助成の状況

(単位：円)

助成対象グループ名	構成市町村	調査テーマ、調査地及び調査内容	助成額
秦野市・中井町・二宮町・大磯町行政課題研究グループ	秦野市 中井町 二宮町 大磯町	調査テーマ：「地域公共交通先進施策研究」 調査地：新潟県新潟市、三条市、長岡市 調査内容：都市交通戦略、デマンド交通、公共交通利用促進の取組みについて	225,843
一市三町行政課題研究グループ	秦野市 中井町 大井町 松田町	調査テーマ：「まち並み・景観を活かしたまちづくりについての先進施策研究」 調査地：広島県東広島市、大分県由布市、豊後高田市 調査内容：まち並み・景観を活かしたまちづくりについて	351,156
合 計			576,999

事業報告書の付属明細書

平成24年度の事業報告では、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する重要な事項はないので作成しない。